

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,015,101	2,113,651	9,939,799
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,413	6,655	1,002,457
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	38,548	53,113	490,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,438	28,943	903,349
純資産額 (千円)	12,060,402	13,050,178	12,897,489
総資産額 (千円)	16,643,064	17,232,083	17,906,735
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	4.01	5.52	50.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	75.7	72.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安の継続などにより企業収益が緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療機器業界におきましては、政府の成長戦略を背景に、慢性期・在宅医療分野など一部で需要拡大も見込まれますが、公定価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に引き続き注力したほか、中国や欧州を中心とした海外販売の強化に努めてまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が不採算品目の見直しにより伸び悩みましたが、OEM販売が生産調整により一時的に増加したほか、海外販売が為替の影響もあり順調に増加したことから、全体も前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましては、海外工場での生産集約などにより売上原価率が改善したものの、人件費や研究開発費等の販売管理費が前年同期比で増加したことから営業利益、経常利益とも厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,113百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失24百万円（前年同期は営業損失9百万円）、経常損失6百万円（前年同期は経常損失14百万円）、四半期純損失53百万円（前年同期は四半期純利益38百万円）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットや、消化器系のイレウスチューブ、外科系の内視鏡下手術関連製品が堅調に推移いたしましたが、前期に血管系の一部製品で不採算品目の見直しをおこなったことにより、売上高1,314百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管造影関連製品の生産調整による一時的な増加や昨年末の新規OEM製品の立ち上げなどにより大きく伸長し、売上高377百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、欧州市場はほぼ前年並みで推移いたしましたが、中国市場においては、泌尿器系や消化器系を中心に引き続き堅調に推移いたしました。また円安の影響もあり、売上高422百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して674百万円減少し17,232百万円となりました。これは、現金及び預金の減少148百万円、受取手形及び売掛金の減少526百万円が主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して827百万円減少し4,181百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少116百万円、一年内返済予定の長期借入金の減少200百万円、退職給付に係る負債の減少560百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して152百万円増加し13,050百万円となりました。これは、利益剰余金の増加128百万円、その他有価証券評価差額金の増加15百万円、為替換算調整勘定の増加9百万円が主な要因です。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,605,600	96,056	同上
単元未満株式	普通株式 10,527	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,056	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	48,200	-	48,200	0.50
計	-	48,200	-	48,200	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,362,806	4,214,699
受取手形及び売掛金	3,223,347	2,696,350
電子記録債権	354,144	424,903
有価証券	500,261	600,248
商品及び製品	1,487,033	1,545,391
仕掛品	574,382	666,925
原材料及び貯蔵品	588,558	578,092
繰延税金資産	112,733	185,960
その他	219,358	213,499
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,421,626	11,125,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,217,034	2,185,383
機械装置及び運搬具(純額)	799,947	777,266
土地	1,982,606	1,982,606
リース資産(純額)	5,797	1,757
建設仮勘定	14,374	10,096
その他(純額)	159,703	170,565
有形固定資産合計	5,179,463	5,127,675
無形固定資産		
借地権	194,733	193,231
その他	24,192	23,878
無形固定資産合計	218,925	217,110
投資その他の資産		
投資有価証券	634,161	551,674
繰延税金資産	375,477	137,211
その他	77,080	73,338
投資その他の資産合計	1,086,719	762,225
固定資産合計	6,485,108	6,107,010
資産合計	17,906,735	17,232,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,978	748,887
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	441,220	240,540
リース債務	6,105	1,854
未払法人税等	56,056	46,965
賞与引当金	30,389	112,349
役員賞与引当金	12,900	2,642
その他	695,583	646,270
流動負債合計	3,007,233	2,699,509
固定負債		
長期借入金	603,050	741,215
役員退職慰労引当金	181,388	84,133
退職給付に係る負債	1,205,283	644,738
資産除去債務	3,114	3,131
長期末払金	9,175	9,175
固定負債合計	2,002,012	1,482,394
負債合計	5,009,245	4,181,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,887,160	9,015,678
自己株式	34,931	34,931
株主資本合計	11,799,986	11,928,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,300	95,149
為替換算調整勘定	1,048,803	1,058,139
退職給付に係る調整累計額	30,601	31,615
その他の包括利益累計額合計	1,097,502	1,121,673
純資産合計	12,897,489	13,050,178
負債純資産合計	17,906,735	17,232,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,015,101	2,113,651
売上原価	1,180,715	1,222,820
売上総利益	834,386	890,831
販売費及び一般管理費	844,290	915,340
営業損失()	9,904	24,508
営業外収益		
受取利息	2,334	4,625
保険配当金	1,854	2,152
為替差益	-	9,658
その他	6,096	5,377
営業外収益合計	10,285	21,814
営業外費用		
支払利息	3,331	1,981
為替差損	10,125	-
金利スワップ評価損	-	1,319
その他	1,337	660
営業外費用合計	14,794	3,961
経常損失()	14,413	6,655
特別損失		
役員退職慰労金	-	27,573
特別損失合計	-	27,573
税金等調整前四半期純損失()	14,413	34,229
法人税、住民税及び事業税	45,162	58,406
法人税等調整額	98,124	39,521
法人税等合計	52,962	18,884
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,548	53,113
四半期純利益又は四半期純損失()	38,548	53,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,548	53,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,217	15,849
為替換算調整勘定	141,770	9,335
退職給付に係る調整額	-	1,014
その他の包括利益合計	156,987	24,170
四半期包括利益	118,438	28,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,438	28,943
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が565,567千円減少し、利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,738千円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、33.01%、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、16,617千円減少し、法人税等調整額が19,748千円、その他有価証券評価差額金が4,690千円、退職給付に係る調整累計額が1,558千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	72,404千円	-
電子記録債権	870	-
支払手形	121,919	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	80,083千円	83,883千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円01銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	38,548	53,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	38,548	53,113
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,367	9,616,114

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。